

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 宮戸 稔

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 宮戸 稔
経理責任者氏名 山田真一郎

期 間	令和4年5月18日～19日
用 務 先	衆議院議員会館
用 務	総務省「携帯電話エリア整備事業」 農林水産省「ため池に係る特別措置法」
概要及び所見 (目的、参考にすべき事項、提言、活用策等)	<p>総務省「携帯電話エリア整備事業」 概要 地理的条件不利地域の携帯電話の利用を可能とするため、5G等を用いてのサービスの普及促進を図り、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保する。</p> <p>目的 本市において、携帯電話会社によって、電話が通じない地域がある。救急搬送、災害時の避難所など緊急時に電波が届かず通話ができないことから支障をきたしたことがあった。これの解消として複数社でのアンテナ等の整備事業の要望、整備状況の説明を受ける。</p> <p>所見 基地局施設整備事業と伝送路施設整備運用事業がある。地方公共団体と事業者が事業主体になる。事業者1社の場合国補助率1/3、複数事業者参画の場合2/3。基地局施設整備事業は補助対象エリアが非居住地域のみとされている。本市には農林業、道路河川等の作業所等が該当する地域があるし、隣接する居住地域にも電波が届くケースが考えられることから要望活動を行ってはどうかと考える。</p>

	<p>農林水産省「ため池に係る特別措置法」</p> <p>目的 防災重点農業用ため池についての説明。ため池の決壊による災害対応から国の財政上の特別措置。防災工事等基本計画の策定、防災重点農業用ため池の指定、防災工事等推進計画を策定することにより、工事等の集中的かつ計画的な推進が図れる</p> <p>参考事項</p> <p>対策期間 令和13年3月まで</p> <p>補助率 工事等施設整備 中山間地域 55%</p> <p>ため池劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価</p> <p>管理監視体制強化 定額補助</p> <p>概要及び所見 (目的、参考にすべき事項、提言、活用策等)</p> <p>提言、活用策</p> <p>原則、農業者の負担を求める場合、受益者農家の同意及び申請を不要とするとされているが、基本的には同意を必要としている。</p> <p>しかし、受益者内ではなかなか同意を得にくいことも考えられることから、重点的な防災事業として同意及び申請は不要とした方が事業を促進が図られるものと考える。</p>
--	---

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 宮戸 稔

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 宮戸 稔

経理責任者氏名 山田真一郎

期 間	令和4年5月19日～20日
用 務 先	東京都 一橋大学学術総合センター 一橋講堂
用 務	第14回日本自治創造学会研究大会
概要及び所見 (目的、参考にすべき事項、提言、活用対策)	<p>概要</p> <p>講演「日本のデジタル政策」 デジタル大臣 牧島かれん 氏</p> <p>講演「人口減少・成熟社会のデザイン」 京都大学こころの未来研究センター教授 広井良典 氏</p> <p>講演「地域活性化に資する経済産業省の取り組みについて」 経済産業省事務次官 多田明弘 氏</p> <p>パネルディスカッション～民間人の活躍で地方活性～ 持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組 株式会社風と土と代表取締役 阿部裕志 氏 面白法人力ヤックの鎌倉での取組とまちのコイン 株式会社力ヤック代表取締役CEO 柳澤大輔 氏 JK、青春、1,000万円 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 若新雄純 氏</p> <p>講演「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」 朝日新聞ネットワーク報道本部記者 山下剛 氏</p> <p>講演「新しい千葉の時代を切り開く」 千葉県知事 熊谷俊人 氏</p>

	<p>パネルディスカッション 地方行政のリーダーが語る 変化への挑戦～元気な地方を創り出す～</p> <p>富山県南砺市長 田中 幹夫 氏 長崎県五島市長 野口市太郎 氏 滋賀県守山市長 宮本 和宏 氏</p> <p>コーディネー 明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦 氏</p> <p>参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本のデジタル化の遅れによる必要性からスタートしたデジタル臨時行政調査会の取組（5つのデジタル原則、1層から7層）、約4万の法令等の見直し、押印の見直しなどアナログ原則からデジタル原則への転換などやデジタル田園都市国家構想について、政府と自治体の関係や官民学連携等をお聞きし、DXについて少し理解が深まったこと。 ●「地域活性化に資する経済産業省の取組について」は、各地の自治体の独自の施策を支援する体制が構築されている。課題である少子高齢化、福祉等が挙げられるが、将来の地方経済の発展や雇用の場を作る、民間が活躍できる環境づくりを応援する制度があること。さらに省庁間連携プロジェクトもあるので、地方経済産業局のホームページを参照してヒントにしていくことが肝要であると言われたこと。 ●事例発表・パネルディスカッションをお聞きする中で、必ずキーマンがおられ、そこに 行政、関係機関、関係者が協力しながら地域の活性化が図られていたこと。 ●「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」では、“元気な地域”的には誰がいるのか？御自身のお子さんに障害があり、医療的ケア児の預け先がない→ なければ作ればいいという思いで、その母親たちが次々NPO 法人を起業されている。こういった人たちの「底上げ」をすることが元気な地域づくりにつながるのではないかと言われたこと。 ●パネルディスカッションではそれぞれの首長から目標や計画をお聞きして、しっかりとした目標や計画を立てられて努力されている様子を感じられたこと。
--	---

■提言・活用策

◎これから的地方議会は「受け身」の議会活動、議員活動ではなく、政策決定機能はもとより、政策立案機能を発揮しなければならない。執行部の提案した案件を議決することも重要であるが、それでは議会は受け身であり、首長の陰に隠れないと住民からみられる。議会は住民に近く、多様な政治姿勢を持っている議員で構成されている。この議会の特徴を活かし「まちづくりの新たな形」や「予算の配分」について執行部や住民に提案することが重要である。首長と議会の積極的な議論から生まれる新たなまちづくりは地方の個性を生かしたまちづくりに繋がり、住民の確かな期待に応えることが出来る。

エビデンスに基づいた政策を作っていくことの重要性。

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 保実 淳

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 宍戸 稔

経理責任者氏名 山田 真一郎

期 間	R4年5月18日(水)～ 年 月 日()
用 務 先	衆議院議員会館
用 務	総務省「携帯電話等エリア整備事業」に係る説明
概要及び所見 (目的、参考にすべき事項、提言、活用策等)	<p>※概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 地理的に条件不適な地域において携帯電話等を利用可能にすると共に、5G等の高度化サービスの普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することについての説明。 <p>※目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市では、不感地区は解消したというが、通話の出来ない地域がまだ在り、救急搬送や災害時に電波の届かない地域の問題が現在でもある。 電波の利用に関して不均衡が生じている問題の解決策を、

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 保実 泰

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 穴戸 鑑

経理責任者氏名 山田 真一郎

期 間	R4年5月18日(水)～ 年 月 日()
用 務 先	衆議院議員会館
用 務	農林水産省「ため池に係る特別措置法」の説明
概要及び所見 (目的、参考にすべき事項、提言、活用策等)	<p>※摘要</p> <p>②目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災重災溜池の決壊による水害から国民の生命及び財産を保護するため、防災工事等基本指針の策定、防災重災農業用ため池の指定、防災工事等推進計画の策定及び国の財政上の措置等について定めることにより、防災重災農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図ることの説明を受ける。 <p>※参考項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災重災農業用ため池を対象とするため池工事特措法の期間。令和13年3月まで対策支援あり。 ○防災事業として、同意及び申請は不要となります。

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 保室 治

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 宍戸 範

経理責任者氏名 山田 真一郎

期 間	平成4年5月19日(火)～ 年 月 日()
用 務 先	日本自治創造学会
用 務	#14回日本自治創造学会研究大会
概要及び所見 (目的、参考にすべき事項、提言、活用策等)	<p>※概要</p> <p>⑨元気な地方を創り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル対策 ・地方の活動 ・地方自治体の取り組み <p>※所見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界から遅れをとっている現状を取り戻し持続可能な地方を創出するため、デジタル政策の推進をはかる。 ・交流人口を増し定着を目指す。 ・地域内での「金・物」の循環をうながし、地域循環型の社会の創出。

視察・研修報告（復命）書

三次市議會議長 様

報告者氏名 山村 恵美子

下記の通り、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 宮戸 稔

経理責任者氏名 山田 真一郎

期 間	2022 年 5月 18日（水）
用 務 先	衆議院議員会館
用 務	総務省「携帯電話等エリア整備事業」に係る説明
概要及び所見 (目的、参考にすべき事項、提言、活用対策)	<p><u>概要</u> 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において携帯電話等を利用可能にすると共に、5G等の高度化サービスの普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することについての説明。</p> <p><u>目的</u> 三次市においては不感地区は解消したものの、携帯電話事業者によっては、通話ができない地域が点在する。救急搬送や、災害時における基幹避難所、また公共施設とその周辺においても携帯電話の電波が届かず、生活に支障をきたしている。電波の利用に関して不均衡が生じている。 複数社での基地局整備等、地域課題を解決できる整備事業を願うが、その対応について説明を伺う。</p> <p><u>参考にすべき事項</u> 携帯電話等エリア整備事業、令和4年度の国の予算は 15億円。基地局施設整備事業と伝送路施設運用事業がある。事業主体は地方公共団体と事業者の2者。また事業者1社参画の場合国との補助率は%、複数社参画の場合の国の補助率は%となる。この制度を使い、不感事業者解消ができるのではないか。また令和2年度から基地局施設整備事業の補助対象エリアが非居住エリアのみとなつたため、道路、農林業の作業所等が該当する地区があり、居住地にも電波が行き届くケースを補助対象とすることもできる事業であるから、積極的に要望できないだろうか。</p>

観察・研修報告（復命）書

三次市議会議長様

報告者氏名 山村 恵美子

下記の通り、観察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 宮戸 稔
経理責任者氏名 山田 真一郎

期 間	2022 年 5月 18日 (水)
用 務 先	衆議院議員会館
用 務	農林水産省「ため池に係る特別措置法」の説明
概要及び所見 (目的、参考にすべき事項、提言、活用対策)	<p><u>概要及び所見</u> <u>目的</u> 防災重点溜池の決壊による水害から国民の生命及び財産を保護するため、防災工事等基本指針の策定、防災重点農業用ため池の指定、防災工事等推進計画の策定及び国の財政上の措置等について定めることにより、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図ることの説明。</p> <p><u>参考にすべき事項</u> 防災重点農業用ため池を対象とするため池工事特措法の期間・令和13年3月まで対策支援あり。 ※ハード対策：(補助率50%等) (溜池の回収と共に附帯施設も整備等あり)。大規模なもの、中山間地域に存在するもの、及び緊急性が高いものについては補助率55% ※ソフト対策：(定額) ため池の劣化状況評価・地震・豪雨耐性評価、管理・監視体制の強化等。 ※ため池の機能を一部残しての工事も50%まで補助。 市町村における負担割合の指針は11%~24% <u>提言、活用対策</u> 二次被害が生じる恐れがある施設の豪雨対策事業について、整備により農業者の権利・利益を侵害しない、原則として農業者の負担を求めない場合、受益者農家の同意及び申請を不要とするとされているが、基本的には同意が必要であることから、急施に係る同意が得られにくい例もあるのではないか。防災事業として、同意及び申請は不要とすべきではないか。</p>

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 山村 恵美子

下記の通り、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 宍戸 稔
経理責任者氏名 山田 真一郎

期 間	2022 年 5月19日（火）～5月20日（水）
用 務 先	日本自治創造学会
用 務	第14回日本自治創造学会研究大会
概要及び所見 (目的、参考にすべき事項、提言、活用対策)	<p>概要 ~元気な地方を創り出す~ ・国のデジタル対策・経済産業省の取り組み ・地方の活動について ・地方自治体の取り組み・民間の事例発表</p> <p>所見 我が国のデジタル政策の推進によって、世界から遅れをとっている現状を取り戻し、持続可能な地方をどう創出するかの提案・議論がなされた。 移住や產品の優れたものだけが多いという物差しではなく、澄む人の課題解決の底上げによって、地域の元気を取り戻す施策や地域活動が必要。 移住者にもその視点が必要で、積極的に関わる人材が求められている。 外に向かっていくのではなく、地域の中で経済を回し、生活できる実感を確保することが地方には求められる。住む人にとっての意識改革と好循環が生まれる取り組みが必要である。 ボランティア実践が「まちのコイン」として循環できる仕組みや、若者がやりたいことを見出すための予算化を未来への投資と考える事業、住み着くという発想から、流動的ではあるが一定の人口を確保できる交流人口の定着の考え方など、人口減少社会を支えるために地方独特の生活基盤を築くべきであると思う。</p>

会派名 清友会
議員名 重信好範

研修会・報告会等実施報告書

研修会・報告会等を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

日 時	令和 4 年 5 月 19 日(木)～ 令和 4 年 5 月 20 日(金)
場 所	一橋大学 学術総合センター 一橋講堂
参加者	宍戸稔, 保実治, 山村恵美子, 山田真一郎, 重信好範
内 容	第14回日本自治創造学会研究大会に参加し、日本のデジタル政策について牧島かれんデジタル大臣の講演や地域活性化に資する経済産業省の取組について他の多くのプログラムで研修しました。
備 考	

案内文・開催要項・チラシ等を添付してください。

会場借上料	円	冷暖房費	円
		食糧費（飲物・菓子代）	円
附属設備等使用料	円		円

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名

山田 真一郎

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	宍戸 稔	経理責任者	山田 真一郎
視 察 議 員	山田 真一郎			
期 間	2022年 5月 18日 (水)			
視 察 先	衆議院会館 会議室			
視 察 用 務	急施の防災事業の拡充			
視察先対応者	農林水産省			
概要及び所見	<ul style="list-style-type: none">・農村地域防災減災事業<ul style="list-style-type: none">1. 防災・減災対策にかかる計画の策定（調査計画事業）2. 農業用施設等の整備（整備事業）3. 事業の流れ・防災重点農業用ため池緊急整備事業<ul style="list-style-type: none">1. ハード対策<ul style="list-style-type: none">①ため池の改修、附帯施設の整備等②「大規模なもの」「中山間地域に存在するもの」及び「緊急性の高いもの」について③①に併せ行う堆砂対策2. ソフト対策3. 事業の流れ			

	<ul style="list-style-type: none">・農業水路等長寿命化・防災減災事業<ul style="list-style-type: none">1. きめ細かな長寿命化対策2. 機動的な防災減災対策3. ため池の保全・避難対策4. 施設情報整備・共有化対策・土地改良制度の見直し<ul style="list-style-type: none">1. 急施の防災事業の拡充2. 農地中間管理機構関連農地整備事業の拡充3. 土地改良事業団体連合会の業務見直し4. 土地改良区の組織変更制度の創設・防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別処置法 防災減災ではありますが、三次市で農業を営われている方にとっては日常に大きく関係してくる事業であり、すぐにフル活用すべきと感じました。 用途についても非常に幅は広く様々に適用させることができ、市の負担は生じますが、地方財政措置もしっかりとされておりますので、三次市の農業を助ける重要事業と実感しました。
--	---

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名

山田 真一郎

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	宍戸 稔	経理責任者	山田 真一郎
視 察 議 員	山田 真一郎			
期 間	2022年 5月 18日 (水)			
視 察 先	衆議院会館 会議室			
視 察 用 務	携帯電話等エリア整備事業について			
視察先対応者	総務省			
	携帯電話等エリア整備事業 ・施策の概要 1. 基地局施設整備事業 2. 伝送路施設運用事業 3. 高度化施設整備事業 4. 伝送路施設設置事業			
概要及び所見	・令和4年度予算における携帯電話等エリア整備事業 ・基地局施設整備事業の補助対象エリアの考え方			
	三次市においても未だに沢山の圏外（携帯の使えない）地域がありますが、例えば居住エリアでない農林業の作業場等のエリアへの対応を可能とした制度でした。 ですが、対象となるエリアの定義も複雑で電話会社等との連携も必要となり、この度の研修に留まらず更なる調査が必要と感じました。			

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名

山田 真一郎

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者 宍戸 稔	経理責任者 山田 真一郎
視 察 議 員	山田 真一郎	
期 間	2022年 5月 19日（木）～ 2022年 5月 20日（金）	
視 察 先	一橋大学 学術総合センター2階 一橋講堂	
視 察 用 務	第14回2022年度 日本自治創造学会 研究大会	
視察先対応者	(財)日本自治創造学会 理事長 穂坂邦夫	
概要及び所見	<ul style="list-style-type: none">・日本のデジタル政策 （講演） 牧島 かれん（デジタル大臣・行政改革担当大臣・内閣府特命担当大臣）・人口減少・成熟社会のデザイン （講演） 広井 義典（京都大学こころの未来研究センター教授）・地域活性化に資する経済産業省の取組について （講演） 多田 明弘（経済産業省事務次官）・民間人の活躍で地方活性 （パネルディスカッション）<ol style="list-style-type: none">1. 持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組 阿部 裕志（株式会社風と土と 代表取締役）2. 面白法人カヤックの鎌倉での取組と「まちのコイン」 柳澤 大輔（株式会社カヤック 代表取締役 CEO）	

3. JK、青春、1, 000万円

若新 雄純 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究特任准教授)

・元気な地域をつくるのは、当事者の視点 (講演)

山下 剛 (朝日新聞ネットワーク報道本部記者)

・新しい千葉の時代を切り開く (講演)

熊谷 俊人 (千葉県知事)

・変化への挑戦！元気な地方を創り出す (パネルディスカッション)

田中 幹夫 (富山県南砺市長)

野口 市太郎 (長崎県五島市長)

宮本 和宏 (滋賀県守山市長)

デジタル田園都市国家構想実現会議、経済産業省のホームページの活用、中小企業への対応、Z世代、ふるさと回帰フェア、持続可能とは何を持続するのか、まちコイン、過剰な対策、等々の沢山の内容が盛り込まれていました。

各市町で特徴のある活動をしておられ、どんどん三次市に取り入れていくべきと感じましたが、何が三次市に適しているのかを見極めて、選択をして一つでも一歩づつ確実に進めて行かなければならないと考えました。

